

第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略における進捗状況のまとめ（令和2年度～令和5年度）

資料②

○具体的な事業ごとの評価基準（5年間目標の達成見込み）

区分	評価基準
A	数値目標の達成が見込まれるもの →数値目標の達成率（または達成見込率）が100%以上
B	数値目標の達成がほぼ見込まれるもの →数値目標の達成率（または達成見込率）が60%以上100%未満
C	数値目標の達成に向けて十分な進展が見られない見込みのもの →数値目標の達成率（または達成見込率）が60%未満
D	総合戦略の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できない見込みのもの

評価については、5年間目標である「成果目標（R6）」に対して、R2～R5の4年間の取組成果を元に評価を行います。取組成果の入力にあたっては、「成果目標（R6）」の内容を踏まえ、数値種別を設定しております。

数値種別：4年間平均、4年間累計、5年度数値

また、評価については、評価基準を参考に「成果目標（R6）」についての見込みの評価をしております。

No	基本 目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (R6)	取組成果 (R2~R5)		評価	第3期総合戦略に向けての課題等
						数値種別	取組数値		
	地域に根差した産業を創出する 用を創出する 振興し、安定した雇	(1)高知県産業振興計画の推進							
1		ゆずの総合的な産地強化対策	ゆず販売額	4.9億円 (H27~R1年度の平均年間販売高)	5億円	4年間平均数値	4.5億円	B	地域の過疎・高齢化が進み、将来的に産地の維持が困難になると予想されている。
2		地場産業（土佐打刃物、フラフ）の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援	地場産業後継者数	—	5年間で8人	4年間累計数値	6人	B	卒塾後の支援体制。操業に適当な場所が不足している。金銭的な支援も必要。
3		香美市ブランドの確立・特産品づくり（6次産業化の取組）	対象特産品数	採択数9件（H20年度からの10年間）	5年間で5件	4年間累計数値	5件	A	特産品振興事業補助金は今年度で終了
4		木材住宅支援事業	市産材を活用した木材住宅件数	21件（H30年度）	5年間で90件	4年間累計数値	62件	B	5年を1期とし、R6で第2期が満了する。県事業に市単独の嵩上げを行っているが、県事業において非JAS材が補助対象外となる恐れがあり、市内製材所で対応困難であることから、R7、8年度に現行の補助事業を継続しながら事業の在り方を検討する。
		(2)観光振興策の実施							
5		体験型観光の推進	体験型観光入込客数	R1年 130,007人	R6年 134,000人	令和5年度数値	133,565人	B	龍河洞での体験受入が全体の9割以上を占めている。その他のプログラムは季節限定のものも多く、客数にばらつきがある。物部川DMO協議会の情報ツールも活用し、発信していく。また、現在の指標以外にも、体験プログラムになるものがないか検討する。
6		広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業	①主要4施設観光入込客数 ②外国人観光入込客数	①292,622人（R1） ②5,074人（R1）	①R6年 300,000人 ②R6年 6,000人	令和5年度数値	①258,346人 ②6,643人	B	龍河洞の入洞者数は130,176人。内、外国人観光客が5,150人と好調。あんぱん放送の効果を持続させる取り組みが必要。

No	基本 目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (R6)	取組成果 (R2~R5)		評価	第3期総合戦略に向けての課題等
						数値種別	取組数値		
	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(3)創業支援							
7		空き店舗等利活用助成事業	新規開業（中心商店街含む）	5年間で16件（H26～H30年度）	5年間で20件	4年間累計数値	8件	C	商店街等での開業を目指す方に対して、提供できる空き店舗が不足している。提供できる空き店舗が増えるようにできることを検討する。
8		光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致件数	5年間で0件（H26～H30年度）	5年間で3件	4年間累計数値	1件	B	企業誘致イベントへの出展や受け入れ体制の整備を行う
9		中心商店街の活性化	えびす商店街における通行量	—	各年度 前年度比3%増	4年間平均数値	前年度比 -1.6%	D	新型コロナウイルスの影響もあり、前年度から交通量が減ることがあった。また、新型コロナウイルスが5類となってからも通行量が増えることがなかった。商店街での新規開業者を増やし、多くの方に商店街に訪れてもらえるようにする。
10		土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業等）の受講の推進	①土佐MBA受講者 ②土佐FBC受講者	①年間13人（R1年度） ②0人（R1年度）	①年間15人 ②5年間で5人（年間1人）	4年間平均数値	20.5人 0.25人	B	土佐まるごとビジネスアカデミーは講義のオンライン化の影響もあり目標を達成できそうだが、土佐フードビジネスクリエーターは食に関する受講者のため対象者も少なく、更なる周知が必要となる。
		(4)農業の担い手の確保・育成							
11		新規就農研修支援事業	独立自営による新規就農者	34人（H27～R1年度の合計）	5年間で35人（親元就農を含む）	4年間累計数値	11人	C	就農相談会などに参加し、事業のPRを積極的に行う。
12		新規就農者育成総合対策				4年間累計数値		C	就農相談会などに参加し、事業のPRを積極的に行う。
13		園芸用ハウス整備事業				4年間累計数値		C	園芸用ハウス整備事業は、新規でハウスを建てる際と中古のハウスを修繕する際に活用することができる。しかし新規就農者が新規ハウスを建てることは経済的に難しいため、中古ハウスを修繕し営農していくことが望まれるが、そもそも中古ハウスが見つからず事業の活用に至らない場合がある。
		(5)林業の担い手の確保・育成							
14		林業担い手対策支援事業	新規林業従事者	2人（H30年度）	5年間で25人	4年間累計数値	27人	A	事業量の増加により、担い手の確保、育成が急務となっている。併せて、就業後の定着が課題となっている。
		(6)企業立地促進奨励金事業							
15		企業立地促進奨励金事業	新規立地企業数	0人（R1年度）	5年間で15人	4年間累計数値	0人	D	立地企業の新規雇用者獲得の支援を行う

No	基本 目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (R6)	取組成果 (R2~R5)		評価	第3期総合戦略に向けての課題等
						数値種別	取組数値		
	2 香 美 市 へ の 新 し い ひ と の 流 れ を つ く る	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み							
16		移住ポータルサイトの作成	移住定住相談件数	139件 (H30年度)	年間120件	4年間平均数値	146件	A	ポータルサイトからのメール等での問い合わせが増えており、来期の目標ではさらに件数を伸ばして設定する。
17		子育て世帯新築住宅取得支援事業	転入超過数 ①20歳未満 ②30歳代	①123人 ②29人 (H30年度)	①年間70人以上 ②年間27人以上	4年間平均数値	①130人 ②15.5人	B	補助金の活用については、社会状況によって左右されており、補助金の効果や必要性について検討する必要がある。また、KPIの設定について、本事業における効果を正確に捉えるよう、KPIの設定変更を行う。
18		移住交流体験ツアー委託	市外からの移住者数	33組 (H30年度)	5年間で115組	4年間累計数値	193組	A	コロナ禍以降オンラインでのイベント実施となっており、リアルでのイベントの実施も検討していきたい。
19		お試し移住体験住宅	お試し移住体験住宅利用者	11組 (H30年度)	年間10組	4年間平均数値	9件	B	K P I を達成できていないので、利用者数を増やせるよう出張相談会等でP Rしていきたい。
20		香美市奨学金返還支援事業補助金	補助金利用者	—	年間5人	4年間平均数値	33人	A	想定以上の申請があり、次期計画ではK P I を見直す。
		(2)移住の受け皿体制の整備充実							
21		N P O 法人 「移住定住交流業務委託」	①移住専門相談員の設置 ②H P 「いなかみライフ」へのアクセス数	①3人 (H30年度) ②372,339件 (H30年度)	①3人 ②年間30万件以上	4年間平均数値	3人	B	移住相談が増えており、人員不足な状況が続いている。
22		香美市移住定住推進協議会				4年間平均数値	289,772件	B	閲覧件数が伸び悩んでおり、投稿回数を増やす等を実施する必要がある。
		(3)住まいの確保							
23		空き家バンク登録事業	空き家バンク新規登録件数	8件 (H30年度)	年間10件	4年間平均数値	14件	A	年度によって波があるが、おおむね達成している。
24		空き家改修費等補助金	空き家改修費補助利用件数	0件 (H30年度)	年間3件	4年間平均数値	4件	A	年度によって波があるが、おおむね達成している。
		(4)交流機会の創出							
25		学生地域活動支援事業	学生の活動人数	6団体188人 (H30年度)	年間94人以上	4年間平均数値	21人	C	新型コロナ等感染症対策のために学生生活が縮小、補助対象となる団体もいくつか消滅しており、補助対象となる団体が少なくなっている。

No	基本 目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (R6)	取組成果 (R2～R5)		評価	第3期総合戦略に向けての課題等
						数値種別	取組数値		
	3 子 ど も を 産 み 育 て や す い 環 境 を つ く り 、 若 い 世 代 の 結 婚 ・ 妊 娠 ・ 出 産 の	(1)出会い・結婚支援事業							
26		交流・婚活推進事業	①出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 ②イベント参加者の満足度	—	①30% ②80%	4年間平均数値	①20.7% ②81.3%	B	香美市在住者の割合が少ない原因として、イベントで知人等と会うことに抵抗を感じ、在住地域での参加を避けていることや、独身者が行政施策に求めるニーズを事業内容に反映できていなかったこと、この2点が考えられる。
		(2)母子保健事業							
27		母子保健事業	①妊娠週数11週以下の妊娠届出率 ②1歳6か月児健康診査の受診率 ③3歳児健康診査の受診率 ④妊娠・出産について満足している者の割合	①95.6%、全国93% (H29年度) ②94.6%、全国96.2% (H29年度) ③97.2%、全国95.2% (H29年度) ④89.0% (H30年度)	①全国水準 ②全国水準 ③全国水準 ④90%	令和5年度数値	①89.3% ②95.2% ③97.3% ④86.4%	B	・3歳児健診の受診率は全国水準を上回っているが、その他の項目については目標を下回ったため、引き続き取り組みを継続する。 ・令和6年4月1日開設の香美市こども家庭センターを中心に妊娠期からの継続した支援の充実を図る。
		(3)待機児童の解消							
28		低年齢児保育促進事業	①加配保育士数 ②加配による途中受入児童数	①1人 (H30年度) ②途中受入0歳児 3人 (H30年度)	①1人 ②0歳の場合3人 1歳または2歳の場合6人	4年間累計数値	①加配保育士数2人 ②途中受入人数0歳児 6人	C	H30・R1年度は計画通りの実施ができたが、R2年度以降は加配保育士の配置を計画し予算を確保しているが、職員の確保ができず事業を実施できなかった。保育士の募集をしても応募がなく、低年齢児加配に配置する職員の確保が困難な状況にある。
		(4)子育て世帯への経済的支援の充実							
29		児童医療費助成事業	対象範囲の維持	小学校1年生から中学校3年生 (R1年度)	対象範囲の維持	令和5年度数値	令和5年度助成額 46,774,758円	A	計画は達成されており、現状を維持し継続していく必要がある。さらに、子育て世帯を長期にわたり支援するため、令和7年4月から児童福祉医療費助成対象者を18歳年度末までに拡大するよう検討している。
30		多子世帯保育料等軽減事業	保育料等軽減対象児童数	対象児童数 51人 (H30年度)	年間60人	令和5年度数値	・対象児童数 49名 ・補助額13,777千円	B	多子世帯の経済的負担を軽減できるよう、継続していく。
31		子育て世帯住宅リフォーム支援事業	子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数	—	年間5件	4年間平均数値	7件	A	毎年度予算額満額に近い実績が上がっており、近年の住宅に係る消費者動向も踏まえて、事業費の増加の検討を行う。
32		高等学校等通学費補助金	補助金利用人数	18人 (R1年度)	年間20人	4年間平均数値	17.5人	B	令和7年度以降も継続実施する予定であるが総合戦略事業としては除外する。

No	基本 目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (R6)	取組成果 (R2~R5)		評価	第3期総合戦略に向けての課題等
						数値種別	取組数値		
	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(5)地域子育て支援拠点の充実							
33		地域子育て支援拠点事業	子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合	・認知度78.4% (H30年度) 100% (R1年度)	地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% 就学前児童の子育て支援 (地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業) に対する利用者満足度 80%	令和5年度数値	事業の認知度については、R6年度実施の「第3期香美市子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査」の集計によるため、現時点で判断できない。(前回H30実施) 満足度については、4年間平均99%	A	訪問支援などアウトリーチ型の支援の実施が今後の課題である。引き続き、保健・教育・福祉等関係機関や地域の子育て支援団体等と連携しながら、子育て世帯への支援を行う。
34		一時預かり事業	年間一時預かり児童数	・認知度73.1% (H30年度) ・満足度100% (R1年度)		令和5年度数値		B	必要とする時に利用ができるよう、緊急等の配慮が必要な家庭について、職員体制を整備し対応ができるようにする。
35		ファミリー・サポート・センター事業	依頼会員と援助会員の合計会員数	会員数58人 (R1.11.1時点)	70人以上	令和5年度数値	R5年度数値：107人	A	援助会員になるための講習会について、近隣市町村と連携し、広域受講や部分受講を可能とすることで受講機会を増やし、援助会員の増加に努める。
36		放課後児童クラブ	①各児童クラブにおける認定資格保有者 ②専用施設の整備	・香長5人、くじら2人、めだか3人、たけのこ4人、うぐいす4人、かたじ1人、大宮小3人、もんべえ2人 (R1年度) ・7校区のうち3校 (R1年度)	①認定資格保有者2名以上の配置の維持 ②全ての校区 (7校) で専用施設を整備する	令和5年度数値	①香長4人、山田第一3人、山田第二4人、山田第三5人、舟入3人、楠目第一3人、楠目第二5人、片地3人、大宮4人、大板3人 ②7校区のうち7校すべて整備済	A	・認定資格保有者の継続雇用のため、継続的な予算確保が必要。 ・専用施設の整備後の維持管理や点検等、計画的な実施が必要。
37		放課後子ども教室	一体型サービスの実施	7校区で0校 (R1年度)	全ての校区 (7校) で実施する	令和5年度数値	7校区で2学校	D	・子ども教室の必要性を精査し、必要に応じ予算化する。一体化サービスについては指定管理者と協議する。
38	放課後学習支援	①放課後学習支援を実施する学校数 ②高知県学力定着状況調査 (小4、5、中1、2年生対象)	平均正答率に満たない児童生徒の割合及び評定1の児童の割合が、小4、5年生 24.8%、中1、2年生 40.6% (H30年度)	高知県学力定着状況調査 (小4、5、中1、2年生対象) で未達成の児童生徒を減少させる	令和5年度数値	(小4) 国32.9% 算31.9% (小5) 国26.3% 算34.9% 理36.1% (中1) 国27.9% 社43.9% 数29.7% 理36.3% 英49.5% (中2) 国25.7% 社42.6% 数45.9% 理37.7% 英52.2%	C	・中1、2年は、前年度より未達成の児童生徒の割合は減少傾向にある。小4、5年は、前年度より増加しており、学校や個人に応じた支援が必要。	

No	基本 目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (R6)	取組成果 (R2~R5)		評価	第3期総合戦略に向けての課題等
						数値種別	取組数値		
	3	(6)確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進							
39	世 代 の 結 婚 ・ 妊 娠 ・ 出 産 の 希 望 を つ く り 、 若 い	学力向上推進事業	「全国学力・学習状況調査」	小：国+6.2P、算+3.4P (R1年度) 中：国-2.8P、数-0.8P (R1年度)	「全国学力・学習状況調査」で、国、算・数において、小中学生ともに全国平均値より5P以上となる	令和5年度数値	(小6) 国+2.8p 算+2.5p (中3) 国-0.8p 数-3.0p	C	・保小中一貫教育を軸として、児童生徒の15年間の育ちと学びを支える。・ICTを活用し「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進める。
40		国際バカロレア教育推進事業	「全国学力・学習状況調査」	大宮小：国+9.2P、算+9.4P (R1年度) 香北中：国-1.8P、数-2.2P (R1年度)	「全国学力・学習状況調査」で、国、算・数ともに全国平均値より大宮小：10P以上 香北中：7P以上	令和5年度数値	大宮小：国+1.1 算-6.8 香北中：国+11.5 数+12	C	集団によって学力の差が生じることもあるが、9年間で見ると、確実に中学校3年時で力を伸ばしている。今後、IB教育をベースにした各学年の実態に合った学びを保障するために教員の育成が重要である。
41		教育支援センターの充実	不登校児童生徒数	小：市1.26%、県0.81%、国0.7% (H30年度) 中：市7.77%、県5.11%、国3.65% (H30年度)	小中学校とも不登校の出現率が県平均値以下となる	令和5年度数値	小：市1.1%、県1.5%、国1.7% 中：市4.1%、県6.5%、国6.0% ※ 県と国については、R5年度の結果がまだ出ていないのでR4年度数値で判定。	B	不登校児童生徒の出現率については、県と国においては年々増加している中で、香美市は、学校、教育支援センター、教育研究所が連携した取組によって減少傾向にある。しかし、新規の不登校児童生徒を減少させることが継続した課題である。

No	基本 目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (R6)	取組成果（R2～R5）		評価	第3期総合戦略に向けての課題等
						数値種別	取組数値		
	時代に 合った 地域を つくり、 安心な くらしを 守ると ともに、 地域と 地域を 連携する	(1)集落活動センターの普及・取り組み支援							
42		集落活動センター事業	・既存（2箇所）の集落活動センターの継続 ・3箇所目の集落活動センター設立に向けて、具体的な事業計画等の作成。	—	3箇所目の集落活動センター設立 既存（2箇所）の集落活動センターの継続	—	既存（2箇所）の集落活動センターに関しては安定した経営ができていますが、3箇所目の新規開設には至らなかった。	B	既存の2箇所に関しては、安定した経営ができてい るので、今後も地域のニーズに合わせて連携した 活動を行っていく必要がある。3箇所目（物部町） の開設については継続的に協議を進めているが開設 には至らなかった。今後とも継続的な連携及び 支援が必要である。
		(2)あったかふれあいセンターの整備・機能強化							
43		あったかふれあいセンター事業	地域サロン利用者数	4,775人（H30年度）	年間5,000人	令和5年度数値	年間利用者5,075人	A	利用者数を増やすために新規利用者の獲得を目指 す必要がある。
		(3)市営バスの利便性向上							
44		市営バス運行委託事業	市営バス利用者数	32,069人（H30年度）	年間32,000人	4年間平均数値	40,420人	A	乗車人数の目標を達成できたのは、美良布・大柵 線やあけぼの街道線などの新規路線の影響が大き い。令和6年3月に策定した香美市地域公共交通計 画でも公共交通の利用人数を目標値として設定し ており、引き続き利便性の高い市営バス事業を展 開することで利用者増を目指していく。
		(4)地域の担い手の育成・災害対策の充実							
45		自主防災組織育成事業、防災士資格 取得補助事業	①自主防災組織率 ②防災士の資格取得者	①178組織（R1年度） ②累計180人（R1まで）	①組織率 100％ ②5年間で150人以上	4年間累計数値	①97.6％ ②87人	D	施策は、地域防災力（共助）の向上のため、人材や組織の育 成を行うことにある。①自主防災組織率を高めることは重要 であるが、それよりも脆弱な状態にある自主防災組織の活性 化を図る取組を実施することが必要である。ただし、現在の 防災対策課は、住宅行政に人員をとられており、防災行政の 推進が著しく遅れている。高知市、南国市、香南市には住宅 行政の専門部署があることから、機構改革を行い、防災行政 の強化を図るべきである。
46		住宅耐震改修事業	住宅耐震改修件数	67件（R1年度）	5年間で300件	4年間累計数値	239	B	令和6年度能登半島地震を受けて、補助限度額を上げるよう に見直し、募集件数も増やして取組の強化を図っていること もあり、成果目標に近い成果が見込まれる。ただし、防災行 政の推進が著しく遅れていることを踏まえると、これ以上、 住宅行政に職員を配置して促進を図ることはできない。高知 市、南国市、香南市には住宅行政の専門部署があることか ら、住宅行政、防災行政の強化は、機構改革を行った上で図 るべきである。
47		老朽家屋除却事業	避難路に面した老朽家屋 除却件数	19件（R1年度）	5年間で100件	4年間累計数値	83	A	この事業としての評価はAであるが、補助事業で対応できる のは一握りの事案である。地震発生時の倒壊等による被害を 軽減するためにも、空家等対策の推進に関する特別措置法に 基づく管理不全空家等や特定空家等への対策を促進する必要 がある。ただし、防災行政の推進が著しく遅れていることを 踏まえると、これ以上、住宅行政に職員を配置することは困 難である。高知市、南国市、香南市には住宅行政の専門部署 があることから、機構改革を行い、防災行政の強化を図るべ きである。

No	基本 目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (R6)	取組成果 (R2~R5)		評価	第 3 期総合戦略に向けての課題等
						数値種別	取組数値		
	4	(5)地域ぐるみの教育の推進							
48	を 守 る と も に 、 地 域 と 地 域 を つ く り 、 安 心 な く ら し	「よってたかって地域が育てる教育」推進事業	①地域と協働した学校・地域づくりができる ②地域学校協働本部の延べ活動日数	①保護者認知度 35% (H30年度) ②延べ活動日数 210日/校 (R1年度)	①保護者認知 70% ②延べ活動日数 250日/校	令和5年度数値	①調査終了のため、測定不能 ②延べ活動日数 250日/校以上	B	学校運営協議会や地域学校協働活動において、子供の課題解決に取り組んでいく。
49		ふるさと教育推進事業	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」 肯定群	小学6年生61.9%、中学3年生46.2% (令和4年度)	肯定群 小学6年生80%、中学3年生70%	令和5年度数値	小学6年生 79.6% 中学3年生 84.6%	B	地域の教育資源「人・もの・こと」に関わり、探究的な学びを通して、よりよく問題を解決していく児童生徒の育成が今後の課題である。
		(6)高知工科大学との連携							
50	を 守 る と も に 、 地 域 と 地 域 を つ く り 、 安 心 な く ら し	小中高等学校と大学の連携の推進	①高知工科大学で活動したことの中学3年生の割合 ②高知工科大学への香美市出身者の進学人数	①「高知工科大に行ったことがある」中学3年生84% (H30年度) ②高知工科大学への香美市出身の進学人数 7人 (R1年度)	①中学3年生 100% ②進学人数 年間30人	令和5年度数値	①中学3年生 90% ②進学人数 9人	C	香美市内にある工科大学や山田高校は、市内中心部にある高校であるが、その施設に行ったことのない小中学生が多く、交流の機会も限られているため、工科大学との交流の場を活用していくことが課題である。
51		高知工科大学地域活動奨励事業	地域力の強化や維持に関する事業数	年間平均6事業 (H27～H30)	年間6事業を維持	4年間平均数値	5.75事業	B	新型コロナ等感染症対策のために学生活動が縮小された影響により、新規事業が乏しくなっている。大学事務局と連携して補助事業を開拓必要がある。
52		高知工科大学インターンシップ受入事業	実習生の受入	3名 (R1年度)	年間4名以上	4年間平均数値	3.25人	B	就職先として選択されるように総務課と連携してPR活動をしていく必要がある。